

公表

事業所における自己評価結果

事業所名		多機能型事業所はっぴーはうす 放課後等デイサービスひいす			公表日	2026年2月20日
		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点
環境・体制整備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	3		活動内容に応じて空間を区分し、静と動の活動が分かれるようにしている。	今後も安全面・快適性の観点から定期的に環境を見直ししていく。
	2	利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	3		急な欠員時にも支援の質が低下しないよう、情報共有を徹底している。	専門性向上のための研修機会をさらに充実させる必要がある。
	3	生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	3		視覚的支援(スケジュール掲示等)を活かし、分かりやすい環境づくりを行っている。	バリアフリー面について、今後も継続的に点検・改善を行う。
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	3		定期的に換気を行い、衛生管理と感染症対策を実施している。	今後も衛生管理を継続し、安心して過ごせる環境の維持に努めていく。
	5	必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	3		安全確保と見守り体制を整えた上で、個別対応を実施している。	より安心して利用できる環境づくりについて、定期的に見直しを行っている。
業務改善	6	業務改善を進めるためのPDCA サイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか。		3	意見を出しやすい雰囲気づくりに努め、少しずつ参画の機会を広げている。	職員全体の参画意識をさらに高めるため、意見交換の機会を充実させていく。
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	3		年1回以上、保護者向けアンケートを実施し、意見や要望の把握に努めている。	結果の分析やフィードバック方法を、より明確にしていける必要がある。
	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	3		定期的な職員会議やミーティングを通じて、意見交換の機会を設けている。	非常勤職員を含めた情報共有の方法をさらに充実させる。
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。		3	自己評価結果を公表し、透明性の確保に努めている。	より客観的な評価体制の構築を課題とする。
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	3		年間研修計画を作成し、定期的に研修を実施している。	研修内容の幅を広げ、専門的分野の学習機会をさらに充実させる必要がある。
適切な支	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	3		年度ごとに内容の見直しを行い、現状に即した内容へ更新している。	定期的な見直し体制をさらに明確化していく。
	12	個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、放課後等デイサービス計画を作成しているか。	3		モニタリングを実施し、必要に応じて計画の見直しを行っている。	目標設定をさらに明確化し、評価しやすい内容に改善していく。
	13	放課後等デイサービス計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	3		日々の記録を基に、多角的な視点から支援目標を検討している。	より多角的な視点を取り入れるため、意見交換の機会を増やしていく。
	14	放課後等デイサービス計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	3		変更があった場合は速やかに共有し、支援内容の統一を図っている。	非常勤職員を含めた共有方法をさらに明確化していく。
	15	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。		3	日々の行動観察や記録を通して、子どもの変化や成長を把握している。	記録方法の統一や評価基準の明確化を進めていく。
	16	放課後等デイサービス計画には、放課後等デイサービスガイドラインの「放課後等デイサービスの提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。		3	職員間で支援内容の確認を行い、必要な視点の整理に努めている。	支援内容が抽象的にならないよう、より具体的な目標設定と評価方法の明確化を進めていく。
	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	3		実施後の振り返りを次回の活動立案に反映させている。	子どもや保護者の意見をより積極的に取り入れ、プログラムの充実を図っていく。

援 の 提 供	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	3		季節行事や子どもの興味・関心を取り入れ、活動内容に変化を持たせている。	職員のアイデアの幅を広げるため研修参加を強化していく。
	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせ放課後等デイサービス計画を作成し、支援が行われているか。	3		個別活動で身につけた力を集団活動の中で発揮できるよう、活動内容を運動させている。	職員間での支援のばらつきが出ないように、共通理解をさらに深めていく。
	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	3		短時間でも必ず打ち合わせの時間を設け、チームとして同じ方向性で支援できるようにしている。	より具体的な支援目標の確認を行い、支援の質の均一化を図る。
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	1	2	記録には当日の様子や支援内容を記録するよう努めている。	支援終了後の振り返りの時間が十分に確保できていないため、定期的に打ち合わせの時間を設ける必要がある。
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。		3	支援内容や気づきを記録するよう努めている。	記録時間の確保や様式の統一を進めていく。
	23	定期的にモニタリングを行い、放課後等デイサービス計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	3		必要に応じて計画の修正を行い、現状に即した支援となるよう努めている。	モニタリングの内容をより具体的に記録していく。
	24	放課後等デイサービスガイドラインの「4つの基本活動」を複数組み合わせ支援を行っているか。	3		個々の児童の発達段階や特性に応じて活動内容を調整している。	各活動の目的や効果をより明確に整理し、支援の質の向上につなげていく。
25	こどもが自己選択できるような支援の工夫がされている等、自己決定をする力を育てるための支援を行っているか。	3		小さな選択を日常的に取り入れ、自己決定の経験を積めるようにしている。	自己選択の機会をさらに増やし、より主体的に参加できる場面づくりを進めていく。	
関 係 機 関 や 保 護 者 と の 連 携	26	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	3		事前に記録やモニタリング内容を整理し、具体的な状況が説明できるよう準備している。	関係機関との継続的な情報交換を強化し、連携の質を高めていく。
	27	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。		2	必要に応じて学校や相談支援事業所と情報共有を行っている。	関係機関とのネットワークづくりを強化する。
	28	学校との情報共有（年間計画・行事予定等の交換、こどもの下校時刻の確認等）、連絡調整（送迎時の対応、トラブル発生時の連絡）を適切に行っているか。	3		学校の行事や下校時刻を事前に確認し、送迎や活動計画に反映している。	定期的な意見交換の機会を設け、より深い連携体制の構築を目指す。
	29	就学前に利用していた保育所や幼稚園、認定こども園、児童発達支援事業所等との間で情報共有と相互理解に努めているか。		3	相談支援事業所を通じて、これまでの支援経過を確認している。	引継ぎ内容をより具体的に整理し、職員間での共有を徹底する。
	30	学校を卒業し、放課後等デイサービスから障害福祉サービス事業所等へ移行する場合、それまでの支援内容等の情報を提供する等しているか。		3		早い段階から将来を見据えた支援計画を意識する。
	31	地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要等に応じてスーパーバイズや助言や研修を受ける機会を設けているか。		3	センター主催の研修や連絡会に参加し、支援の質の向上に努めている。	研修内容をより体系的に整理し、職員全体の専門性向上につなげる。
	32	放課後児童クラブや児童館との交流や、地域の他のこどもと活動する機会があるか。		3		地域の関係機関とのつながりを強化し、継続的な交流体制を整える。
	33	（自立支援）協議会等へ積極的に参加しているか。	1	2	協議会等の案内や開催情報については把握するよう努めている。	地域とのネットワーク強化を図り、連携体制を充実させていく。
34	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	3		必要に応じて面談の機会を設け、発達状況や支援方法について説明している。	保護者の負担軽減にも配慮しながら、継続的な情報共有体制を整えていく。	
35	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム（ペアレント・トレーニング等）や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。		3	家庭と連携し、一貫した支援となるよう努めている。	事業所主催の家族向け研修等については、今後の実施を検討する。	
36	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	3		契約時に分かりやすく説明している。	説明内容にばらつきが出ないように、説明方法の統一を図る。	
37	放課後等デイサービス提供を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	3		計画内容について説明を行い、納得のうえで進められるよう配慮している。	継続的に意向を確認する機会を設け、計画の見直しに反映させていく。	
38	「放課後等デイサービス計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から放課後等デイサービス計画の同意を得ているか。	3		計画を作成後、保護者へ丁寧に説明する時間を確保している。	計画の進捗状況を定期的にフィードバックし、保護者との共有をより強化する。	

保護者への説明等	39	家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	3		必要に応じて個別面談の時間を設け、丁寧に話を聞く体制を整えている。	相談内容の記録・共有方法をさらに整理し、継続的な支援につなげる。
	40	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機械を設ける等の支援をしているか。	3			保護者のニーズを事前に把握し、より有意義な内容にしていける。
	41	こどもや保護者からの苦情について、対応の体制を整備するとともに、こどもや保護者に周知し、苦情があった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	3		苦情受付窓口や対応手順を明確にし、契約時や重要事項説明時に周知している。	
	42	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報をこどもや保護者に対して発信しているか。	3		定期的におたより(通信)を発行し、活動内容や行事予定を分かりやすく伝えている。	
	43	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	3		書類は施錠できる場所で保管し、データはパスワード管理を行っている。	
	44	障害のあるこどもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	3		優しい言葉や具体的な表現を用い、分かりやすい説明を心がけている。	
	45	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。	3			地域との継続的な関係づくりを強化し、交流の機会を増やす。
非常時等の対応	46	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	3		感染症対策や防災訓練等、想定訓練を定期的に行っている。	マニュアル内容の定期的な見直しと更新を継続する。
	47	業務継続計画(BCP)を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	3		業務継続計画を策定し、非常時の役割分担を明確にしている。	
	48	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認しているか。	3		利用開始時や定期的な面談時に、服薬状況や健康状態を確認している。	
	49	食物アレルギーのあるこどもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	3		緊急時の対応手順(エビペンの使用方法等)について確認している。	
	50	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	3		定期的に安全点検を実施し、危険箇所の確認と改善を行っている。	
	51	こどもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	3		家庭と連携しながら、安全面での配慮事項を確認している。	
	52	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	3		ヒヤリハット事例を確認し、職員会議等で共有している。	
	53	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	3		虐待防止に関する研修を計画的に実施し、職員の理解を深めている。	
54	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、こどもや保護者に事前に十分に説明し理解を得た上で、放課後等デイサービス計画に記載しているか。	3		実施の有無や内容について記録を残し、職員間で共有している。		